



平成 30 年 1 月 30 日

〔照会先〕

埼玉労働局職業安定部

職業対策課長 小暮 俊明

事業所給付監査官 上松 由樹

電話番号 048 (600) 6209

平成 29 年 10 月末現在における 「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者数は 55,534 人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省埼玉労働局（局長 荒木祥一）は、今般、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

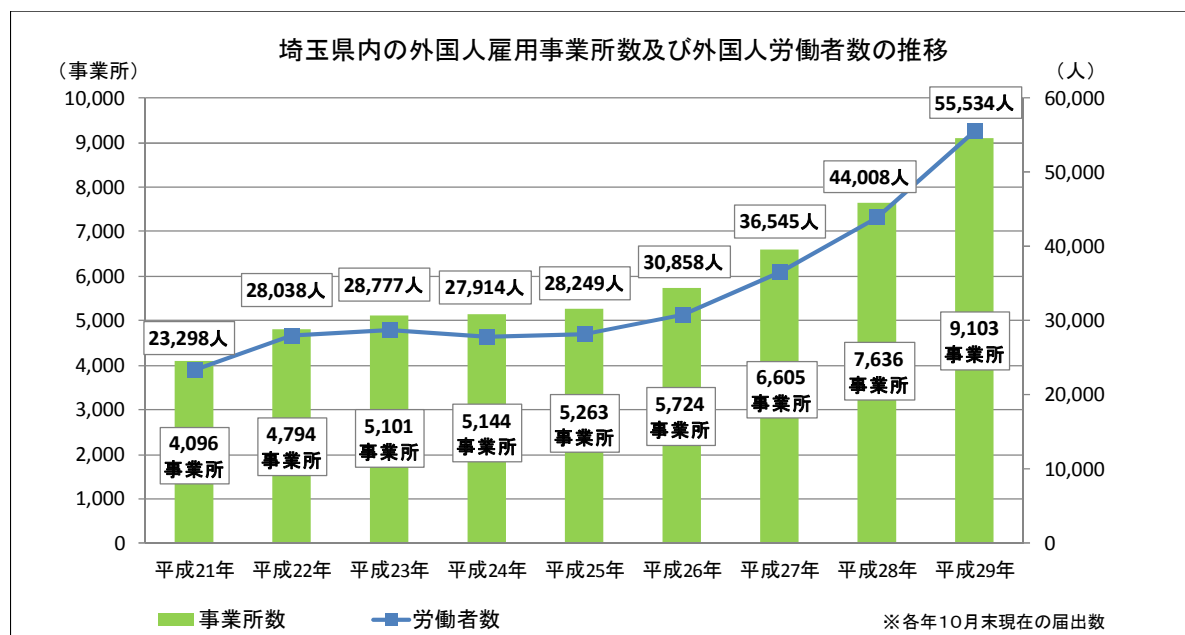
外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。（以下同じ。））の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者を雇用している事業所数は 9,103 か所に対前年比 19.2%（1,467 か所）増加。
- 外国人労働者数は 55,534 人で対前年比 26.2%（11,526 人）増加。



1. 国籍別・在留資格別 外国人労働者数（別表1関係）

○国籍別では中国が13,084人で最も多く、次いでベトナム13,001人、フィリピン9,525人の順。（図1）

ベトナムは対前年比51.8%（4,437人）、ネパールは対前年比69.0%（1,009人）増加。

○在留資格別では「永住者」や「定住者」など身分に基づく在留資格が25,772人で最も多く、「留学」など資格外活動が12,247人、「技能実習」10,543人の順。（図2）

資格外活動は対前年比52.0%（4,190人）、「技能実習」は対前年比30.3%（2,454人）増加。

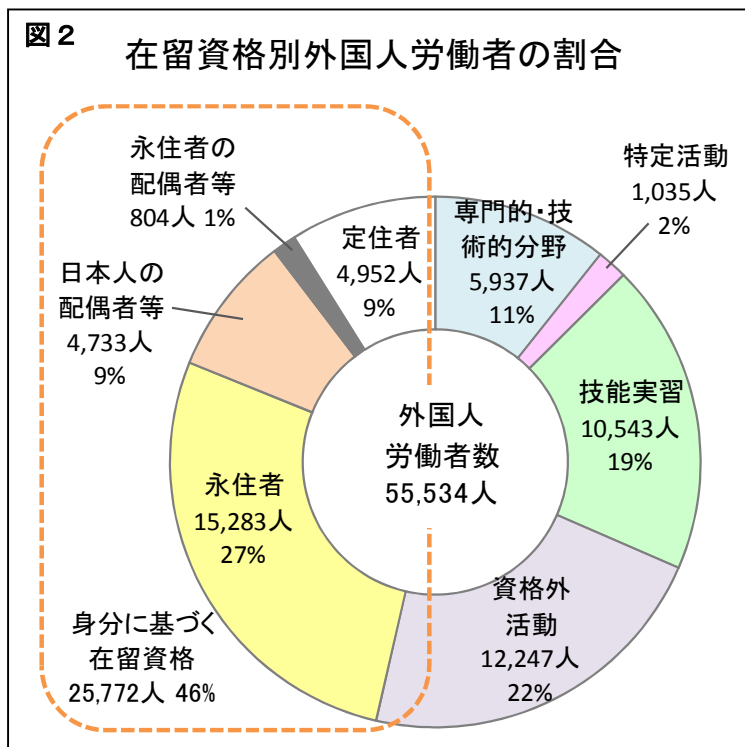
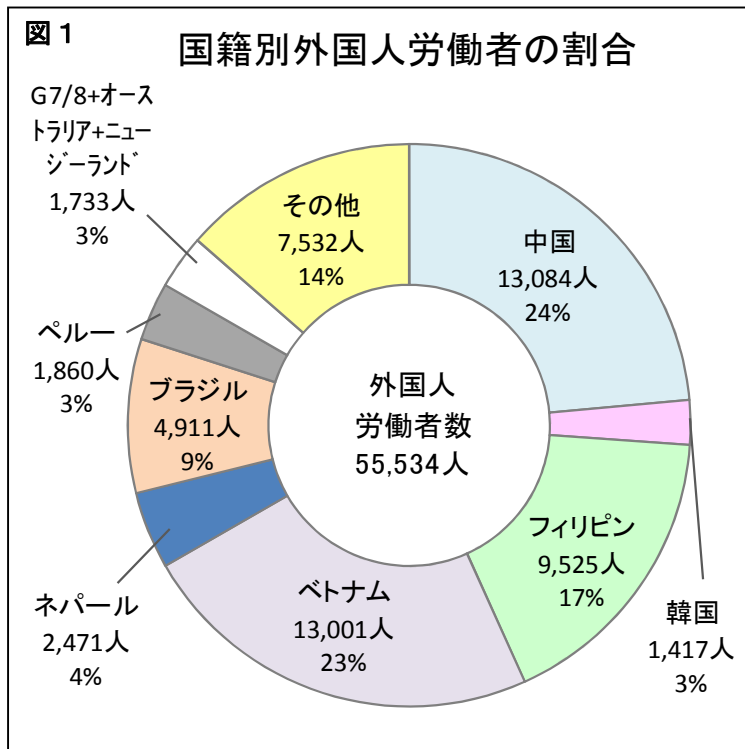
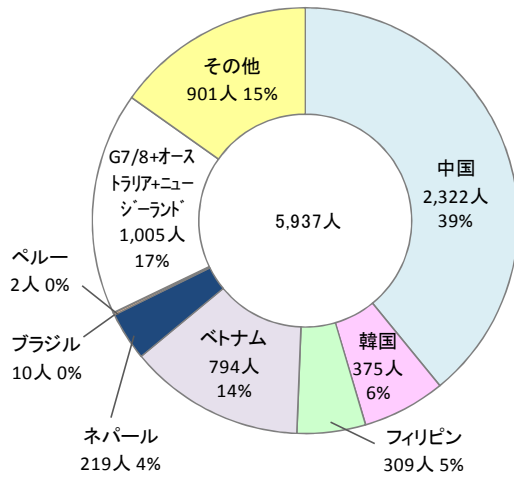
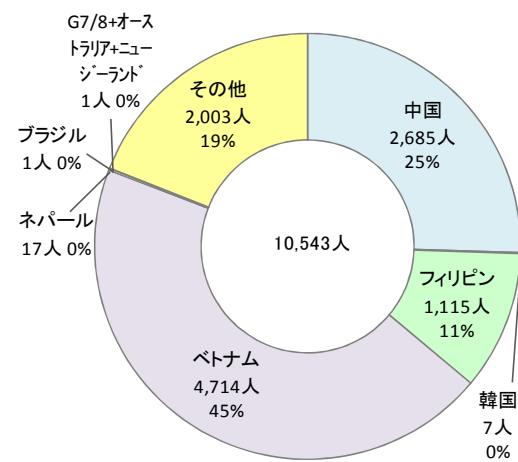


図3 在留資格別・国籍別外国人労働者の割合

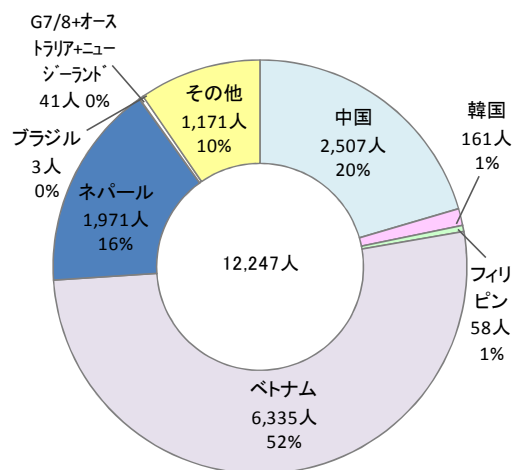
専門的・技術的分野の在留資格



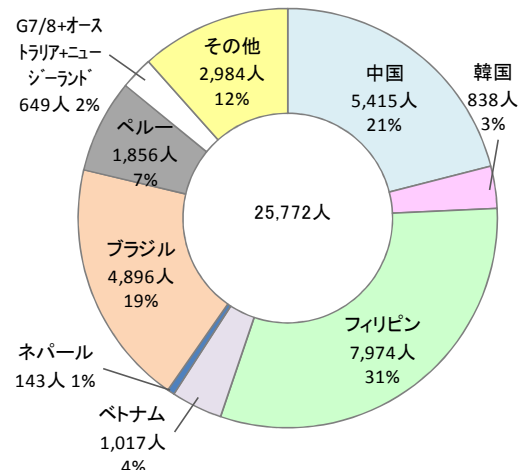
技能実習



資格外活動



身分に基づく在留資格



2. 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表2関係）

- 地域別の外国人雇用事業所数は川口地域が1,446か所と最も多く、次いで大宮地域1,364か所、川越・東松山地域1,076か所と3地域で全体の42.7%を占めている。
- 地域別の外国人労働者数は大宮地域が8,164人と最も多く、次いで川越・東松山地域8,076人、川口地域7,151人と3地域で全体の42.1%を占めている。

注：地域とは、公共職業安定所の管轄区域と同じ。（以下同じ。）

3. 地域別・在留資格別 外国人労働者数（別表3関係）

- 管内ほぼ全ての地域において身分に基づく在留資格が最も多い。

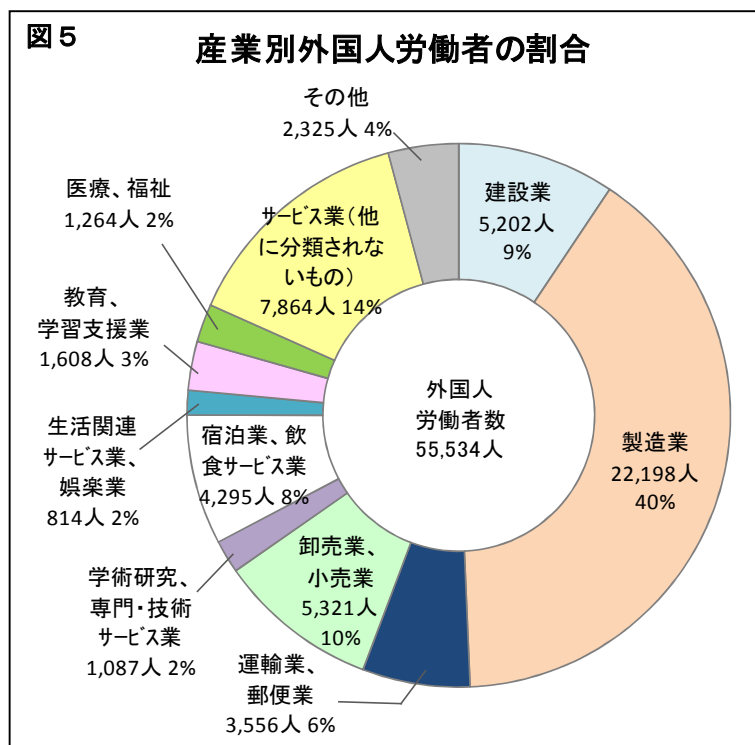
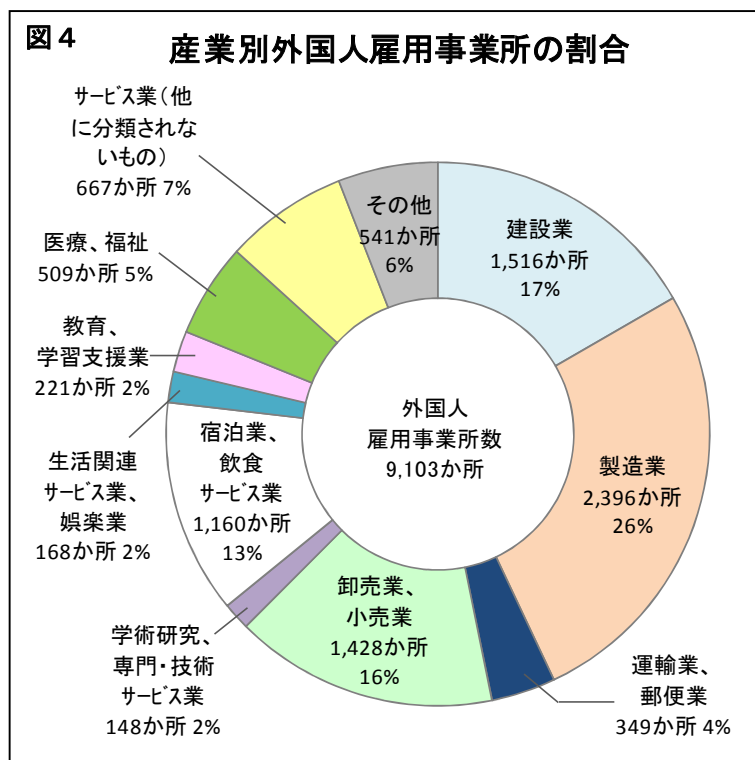
4. 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表4 関係）

○産業別の外国人雇用事業所数は製造業が2,396か所で最も多く、建設業1,516か所、卸売業・小売業1,428か所の順。（前年は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多かった。）（図4）

建設業は対前年比39.2%（427か所）増加。

○産業別の外国人労働者数は製造業が22,198人で最も多く、サービス業（他に分類されないもの）7,864人、卸売業・小売業5,321人の順。

建設業は対前年比38.2%（1,438人）増加。（図5）



5. 地域別・産業別 外国人労働者数（別表5 関係）

○浦和地域ではサービス業（他に分類されないもの）に雇用される外国人労働者数が最も多く、その他の地域においては製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（前年は、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多かった。）

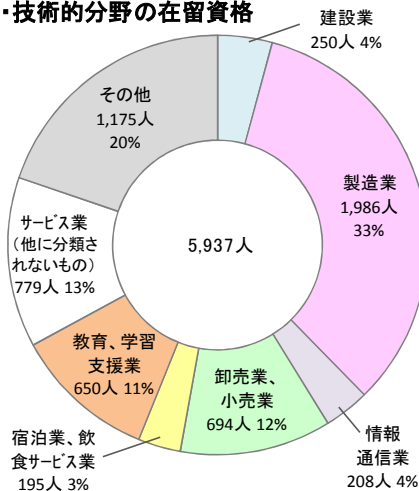
6. 在留資格別・産業別 外国人労働者数（別表6 関係）

○全ての在留資格において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（前年は、「技術・人文知識・国際業務」など専門的・技術的分野の在留資格、「技能実習」の在留資格、及び身分に基づく在留資格で製造業が最も多かった。）（図6）

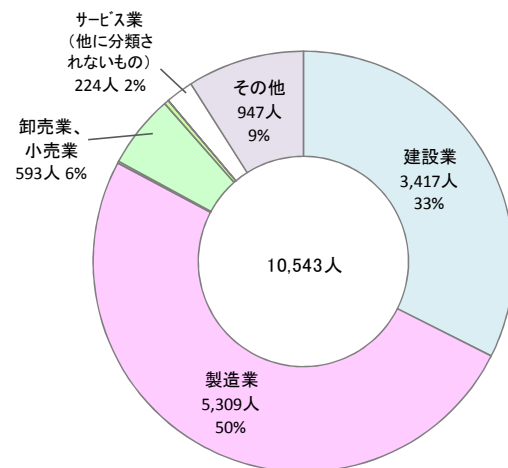
○資格外活動のうち「留学」では宿泊業・飲食サービス業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

図6

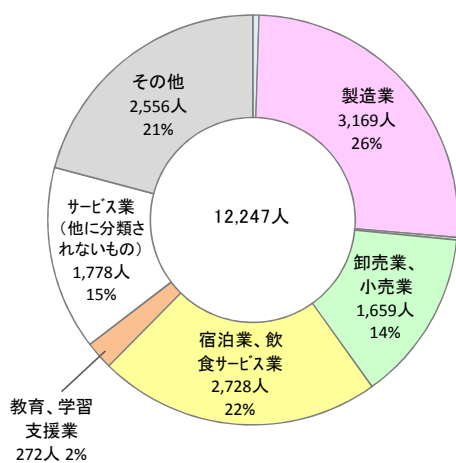
専門的・技術的分野の在留資格



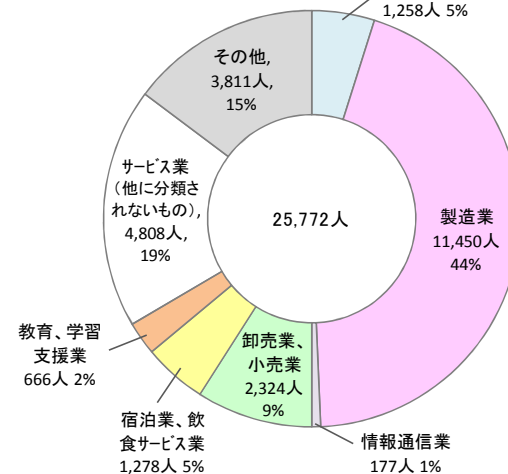
技能実習



資格外活動



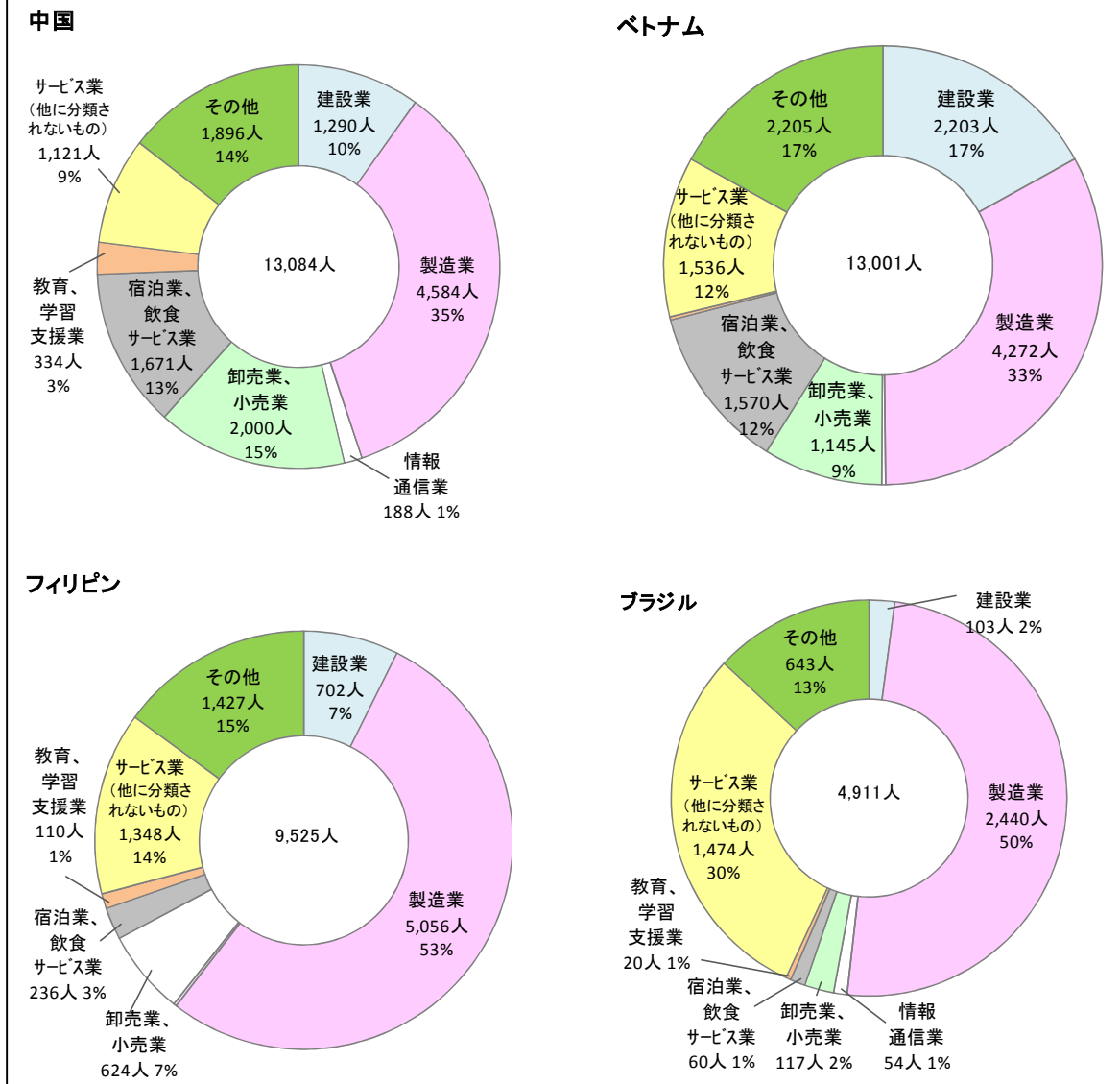
身分に基づく在留資格



7. 国籍別・産業別 外国人労働者数（別表7 関係）

○外国人労働者数の多い中国、ベトナム、フィリピン及びブラジルの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。（図7）

図7 国籍別・産業別外国人労働者の割合



8. 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表8 関係）

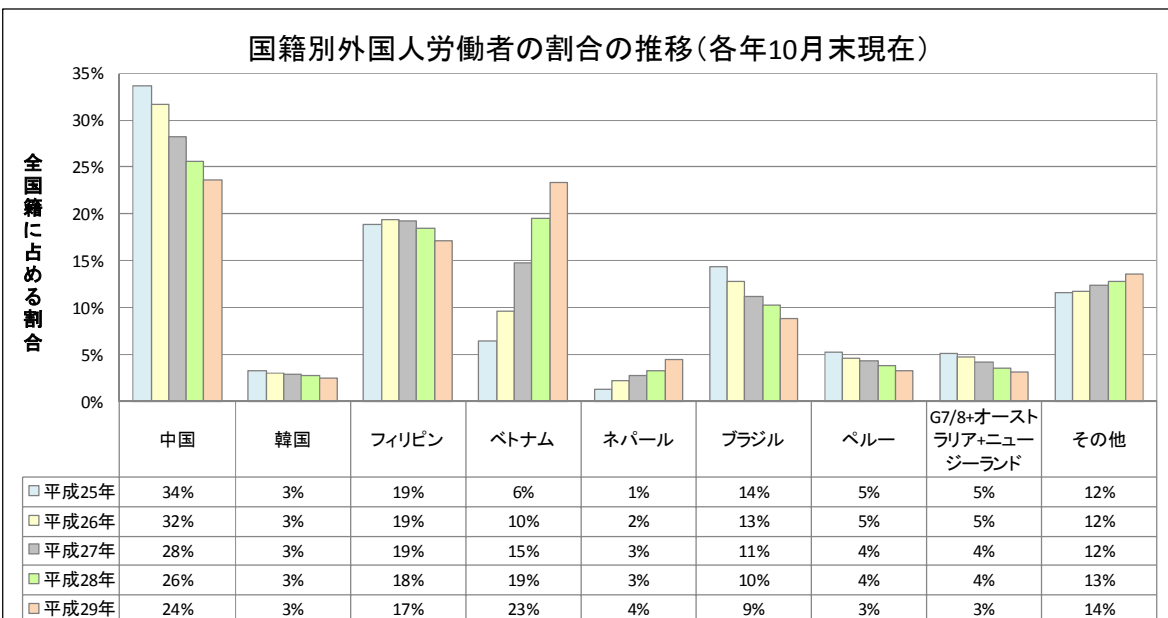
○外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても「30人未満規模の事業所」が最も多く、事業所全体の53.4%、労働者全体の30.2%を占めている。外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても、全ての規模の事業所で前年に比べ増加しており、中でも「500人以上規模の事業所」に雇用される外国人労働者数は対前年比36.5%（2,415人）増加。

9. 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移（参考表関係）

○平成25年から平成29年（各年10月末現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、

- ・外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向
- ・産業別、事業所規模別の外国人雇用事業所数は、平成26年以降、いずれの産業、事業所規模においても増加傾向
- ・在留資格別の外国人労働者数は、いずれの在留資格においても（専門的・技術的分野の在留資格のうち「技術」及び「人文知識・国際業務」、身分に基づく在留資格のうち「日本人の配偶者等」及び「定住者」を除く。）増加傾向
- ・国籍別の外国人労働者数は、平成26年以降、いずれの国籍においても（「G7/8+オーストラリア+ニュージーランド」のうちイギリスを除く。）増加傾向。特にベトナムが急増（図8）

図8



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別 外国人労働者数

（別表2）地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別 外国人労働者数

（別表4）産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別 外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別 外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別 外国人労働者数

（別表8）事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別 外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	55,534	5,937 (10.7%)	4,033 (7.3%)	1,035 (1.9%)	10,543 (19.0%)	12,247 (22.1%)	10,386 (18.7%)	25,772 (46.4%)	15,283 (27.5%)	4,733 (8.5%)	804 (1.4%)	4,952 (8.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	13,084 【23.6%】	2,322 (17.7%)	1,809 (13.8%)	155 (1.2%)	2,685 (20.5%)	2,507 (19.2%)	1,885 (14.4%)	5,415 (41.4%)	3,617 (27.6%)	911 (7.0%)	308 (2.4%)	579 (4.4%)	0 (0.0%)
韓国	1,417 【2.6%】	375 (26.5%)	300 (21.2%)	36 (2.5%)	7 (0.5%)	161 (11.4%)	115 (8.1%)	838 (59.1%)	596 (42.1%)	190 (13.4%)	8 (0.6%)	44 (3.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	9,525 【17.2%】	309 (3.2%)	187 (2.0%)	69 (0.7%)	1,115 (11.7%)	58 (0.6%)	44 (0.5%)	7,974 (83.7%)	4,945 (51.9%)	1,253 (13.2%)	174 (1.8%)	1,602 (16.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	13,001 【23.4%】	794 (6.1%)	689 (5.3%)	141 (1.1%)	4,714 (36.3%)	6,335 (48.7%)	6,205 (47.7%)	1,017 (7.8%)	529 (4.1%)	113 (0.9%)	94 (0.7%)	281 (2.2%)	0 (0.0%)
ネパール	2,471 【4.4%】	219 (8.9%)	173 (7.0%)	121 (4.9%)	17 (0.7%)	1,971 (79.8%)	1,084 (43.9%)	143 (5.8%)	60 (2.4%)	44 (1.8%)	20 (0.8%)	19 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,911 【8.8%】	10 (0.2%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.0%)	4,896 (99.7%)	2,224 (45.3%)	1,064 (21.7%)	34 (0.7%)	1,574 (32.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,860 【3.3%】	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,856 (99.8%)	1,223 (65.8%)	143 (7.7%)	42 (2.3%)	448 (24.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,733 【3.1%】	1,005 (58.0%)	293 (16.9%)	37 (2.1%)	1 (0.1%)	41 (2.4%)	28 (1.6%)	649 (37.4%)	332 (19.2%)	290 (16.7%)	8 (0.5%)	19 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	780 【1.4%】	462 (59.2%)	95 (12.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	9 (1.2%)	5 (0.6%)	305 (39.1%)	148 (19.0%)	143 (18.3%)	4 (0.5%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	253 【0.5%】	138 (54.5%)	50 (19.8%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	1 (0.4%)	102 (40.3%)	53 (20.9%)	42 (16.6%)	2 (0.8%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)
その他	7,532 【13.6%】	901 (12.0%)	577 (7.7%)	473 (6.3%)	2,003 (26.6%)	1,171 (15.5%)	1,023 (13.6%)	2,984 (39.6%)	1,757 (23.3%)	725 (9.6%)	116 (1.5%)	386 (5.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全地域計	9,103	741 [8.1]	100.0	55,534	11,224 [20.2]	100.0
1 川口	1,446	19 [1.3]	15.9	7,151	66 [0.9]	12.9
2 熊谷・本庄	813	139 [17.1]	8.9	6,542	2,787 [42.6]	11.8
3 大宮	1,364	89 [6.5]	15.0	8,164	1,179 [14.4]	14.7
4 川越・東松山	1,076	120 [11.2]	11.8	8,076	2,415 [29.9]	14.5
5 浦和	682	16 [2.3]	7.5	3,072	467 [15.2]	5.5
6 所沢・飯能	979	127 [13.0]	10.8	6,087	1,193 [19.6]	11.0
7 秩父	60	12 [20.0]	0.7	209	59 [28.2]	0.4
8 春日部	554	20 [3.6]	6.1	2,723	297 [10.9]	4.9
9 行田	284	109 [38.4]	3.1	2,262	1,230 [54.4]	4.1
10 草加	750	8 [1.1]	8.2	3,577	81 [2.3]	6.4
11 朝霞	535	50 [9.3]	5.9	5,084	1,349 [26.5]	9.2
12 越谷	560	32 [5.7]	6.2	2,587	101 [3.9]	4.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全地域計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別 外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全地域計	55,534	5,937 [10.7]	4,033	1,035 [1.9]	10,543 [19.0]	12,247 [22.1]	10,386	25,772 [46.4]	15,283	4,733	804	4,952	-
1 川口	7,151	697 (9.7)	611	130 (1.8)	1,226 (17.1)	2,408 (33.7)	2,164	2,690 (37.6)	1,683	483	112	412	0
2 熊谷・本庄	6,542	468 (7.2)	324	230 (3.5)	1,313 (20.1)	248 (3.8)	210	4,283 (65.5)	2,273	656	109	1,245	0
3 大宮	8,164	1,366 (16.7)	945	131 (1.6)	1,487 (18.2)	1,755 (21.5)	1,524	3,425 (42.0)	2,073	663	116	573	0
4 川越・東松山	8,076	790 (9.8)	507	150 (1.9)	1,546 (19.1)	2,294 (28.4)	1,877	3,296 (40.8)	2,004	583	91	618	0
5 浦和	3,072	421 (13.7)	328	44 (1.4)	405 (13.2)	924 (30.1)	837	1,278 (41.6)	853	208	32	185	0
6 所沢・飯能	6,087	492 (8.1)	350	130 (2.1)	1,384 (22.7)	1,137 (18.7)	1,012	2,944 (48.4)	1,851	562	70	461	0
7 秩父	209	21 (10.0)	17	-	54 (25.8)	1 (0.5)	-	133 (63.6)	96	20	5	12	0
8 春日部	2,723	243 (8.9)	178	47 (1.7)	714 (26.2)	344 (12.6)	301	1,375 (50.5)	839	241	47	248	0
9 行田	2,262	157 (6.9)	125	40 (1.8)	494 (21.8)	78 (3.4)	29	1,493 (66.0)	830	263	26	374	0
10 草加	3,577	386 (10.8)	234	58 (1.6)	854 (23.9)	680 (19.0)	538	1,599 (44.7)	955	284	86	274	0
11 朝霞	5,084	686 (13.5)	243	41 (0.8)	372 (7.3)	2,092 (41.1)	1,649	1,893 (37.2)	1,032	489	55	317	0
12 越谷	2,587	210 (8.1)	171	34 (1.3)	694 (26.8)	286 (11.1)	245	1,363 (52.7)	794	281	55	233	0

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	9,103	741 [8.1]	100.0	55,534	11,224 [20.2]	100.0
A 農業、林業	133	13 [9.8]	1.5	465	60 [12.9]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	14	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	1,516	41 [2.7]	16.7	5,202	208 [4.0]	9.4
E 製造業	2,396	254 [10.6]	26.3	22,198	4,155 [18.7]	40.0
うち 食料品製造業	309	32 [10.4]	3.4	10,454	2,272 [21.7]	18.8
うち 繊維工業	101	19 [18.8]	1.1	610	153 [25.1]	1.1
うち 金属製品製造業	367	37 [10.1]	4.0	1,852	253 [13.7]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	119	10 [8.4]	1.3	554	62 [11.2]	1.0
うち 電気機械器具製造業	156	14 [9.0]	1.7	803	63 [7.8]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	213	41 [19.2]	2.3	2,719	568 [20.9]	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1 [7.7]	0.1	56	1 [1.8]	0.1
G 情報通信業	129	8 [6.2]	1.4	431	134 [31.1]	0.8
H 運輸業、郵便業	349	28 [8.0]	3.8	3,556	382 [10.7]	6.4
I 卸売業、小売業	1,428	37 [2.6]	15.7	5,321	189 [3.6]	9.6
J 金融業、保険業	30	1 [3.3]	0.3	342	1 [0.3]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	89	3 [3.4]	1.0	343	6 [1.7]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	148	17 [11.5]	1.6	1,087	210 [19.3]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	1,160	14 [1.2]	12.7	4,295	42 [1.0]	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	168	17 [10.1]	1.8	814	114 [14.0]	1.5
O 教育、学習支援業	221	15 [6.8]	2.4	1,608	134 [8.3]	2.9
P 医療、福祉	509	34 [6.7]	5.6	1,264	85 [6.7]	2.3
うち 医療業	171	14 [8.2]	1.9	401	48 [12.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	334	20 [6.0]	3.7	856	37 [4.3]	1.5
Q 複合サービス事業	30	2 [6.7]	0.3	155	2 [1.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	667	244 [36.6]	7.3	7,864	5,431 [69.1]	14.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	134	109 [81.3]	1.5	3,050	2,719 [89.1]	5.5
うち その他の事業サービス業	355	118 [33.2]	3.9	3,652	2,160 [59.1]	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	2 [4.0]	0.5	303	16 [5.3]	0.5
T 分類不能の産業	65	10 [15.4]	0.7	215	54 [25.1]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別 外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全地域計	55,534		5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
1 川口	7,151		922	12.9	2,518	35.2	76	1.1	837	11.7	797	11.1	53	0.7	309	4.3
2 熊谷・本庄	6,542		202	3.1	2,491	38.1	144	2.2	190	2.9	141	2.2	269	4.1	1,997	30.5
3 大宮	8,164		699	8.6	2,224	27.2	36	0.4	1,007	12.3	968	11.9	228	2.8	1,632	20.0
4 川越・東松山	8,076		486	6.0	3,723	46.1	46	0.6	1,204	14.9	448	5.5	386	4.8	1,306	16.2
5 浦和	3,072		350	11.4	605	19.7	56	1.8	385	12.5	512	16.7	204	6.6	629	20.5
6 所沢・飯能	6,087		608	10.0	2,996	49.2	18	0.3	455	7.5	372	6.1	159	2.6	397	6.5
7 秩父	209		26	12.4	125	59.8	0	0.0	2	1.0	3	1.4	4	1.9	9	4.3
8 春日部	2,723		332	12.2	1,159	42.6	5	0.2	258	9.5	141	5.2	63	2.3	287	10.5
9 行田	2,262		104	4.6	1,414	62.5	0	0.0	56	2.5	29	1.3	5	0.2	515	22.8
10 草加	3,577		690	19.3	1,500	41.9	6	0.2	434	12.1	297	8.3	148	4.1	131	3.7
11 朝霞	5,084		399	7.8	2,253	44.3	30	0.6	284	5.6	293	5.8	71	1.4	564	11.1
12 越谷	2,587		384	14.8	1,190	46.0	14	0.5	209	8.1	294	11.4	18	0.7	88	3.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別 外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	55,534	5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	5,937	250	4.2	1,986	33.5	208	3.5	694	11.7	195	3.3	650	10.9	779	13.1
うち技術・人文知識・国際業務	4,033	201	5.0	1,578	39.1	175	4.3	640	15.9	73	1.8	224	5.6	574	14.2
②特定活動	1,035	217	21.0	284	27.4	6	0.6	51	4.9	57	5.5	19	1.8	275	26.6
③技能実習	10,543	3,417	32.4	5,309	50.4	15	0.1	593	5.6	37	0.4	1	0.0	224	2.1
④資格外活動	12,247	60	0.5	3,169	25.9	25	0.2	1,659	13.5	2,728	22.3	272	2.2	1,778	14.5
うち留学	10,386	34	0.3	2,377	22.9	19	0.2	1,388	13.4	2,475	23.8	244	2.3	1,479	14.2
⑤身分に基づく在留資格	25,772	1,258	4.9	11,450	44.4	177	0.7	2,324	9.0	1,278	5.0	666	2.6	4,808	18.7
うち永住者	15,283	659	4.3	6,781	44.4	106	0.7	1,507	9.9	777	5.1	447	2.9	2,581	16.9
うち日本人の配偶者等	4,733	216	4.6	2,131	45.0	26	0.5	420	8.9	279	5.9	174	3.7	818	17.3
うち永住者の配偶者等	804	105	13.1	349	43.4	1	0.1	74	9.2	45	5.6	9	1.1	146	18.2
うち定住者	4,952	278	5.6	2,189	44.2	44	0.9	323	6.5	177	3.6	36	0.7	1,263	25.5
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別 外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	55,534	11,224	20.2	5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
中国 （香港等を含む）	13,084	1,746	13.3	1,290	9.9	4,584	35.0	188	1.4	2,000	15.3	1,671	12.8	334	2.6	1,121	8.6
韓国	1,417	149	10.5	45	3.2	294	20.7	31	2.2	368	26.0	140	9.9	81	5.7	133	9.4
フィリピン	9,525	1,840	19.3	702	7.4	5,056	53.1	22	0.2	624	6.6	236	2.5	110	1.2	1,348	14.2
ベトナム	13,001	1,963	15.1	2,203	16.9	4,272	32.9	38	0.3	1,145	8.8	1,570	12.1	32	0.2	1,536	11.8
ネパール	2,471	639	25.9	18	0.7	1,404	56.8	12	0.5	250	10.1	180	7.3	7	0.3	356	14.4
ブラジル	4,911	2,599	52.9	103	2.1	2,440	49.7	54	1.1	117	2.4	60	1.2	20	0.4	1,474	30.0
ペルー	1,860	794	42.7	50	2.7	738	39.7	45	2.4	97	5.2	15	0.8	18	1.0	633	34.0
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,733	184	10.6	11	0.6	197	11.4	5	0.3	76	4.4	29	1.7	791	45.6	268	15.5
うちアメリカ	780	86	11.0	7	0.9	33	4.2	3	0.4	24	3.1	6	0.8	418	53.6	148	19.0
うちイギリス	253	29	11.5	-	0.0	17	6.7	-	0.0	7	2.8	-	0.0	150	59.3	41	16.2
その他	7,532	1,310	17.4	780	10.4	3,213	42.7	36	0.5	644	8.6	394	5.2	215	2.9	995	13.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	9,103	741 [8.1]	100.0	55,534	11,224 [20.2]	100.0	6.1	15.1	
事業所労働者数	30人未満	4,864	286 [5.9]	53.4	16,759	2,342 [14.0]	30.2	3.4	8.2
	30~99人	1,622	222 [13.7]	17.8	11,773	3,475 [29.5]	21.2	7.3	15.7
	100~499人	932	171 [18.3]	10.2	12,581	3,817 [30.3]	22.7	13.5	22.3
	500人以上	348	30 [8.6]	3.8	9,037	1,379 [15.3]	16.3	26.0	46.0
	不明	1,337	32 [2.4]	14.7	5,384	211 [3.9]	9.7	4.0	6.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各事業所規模の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	5,263	2.3	28,249	14,450	13,799	1.2
平成26年	5,724	8.8	30,858	15,879	14,979	9.2
平成27年	6,605	15.4	36,545	19,272	17,273	18.4
平成28年	7,636	15.6	44,008	23,530	20,478	20.4
平成29年	9,103	19.2	55,534	29,965	25,569	26.2

事業所数

	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	増減	事業所数	派遣・請負	増減	事業所数	派遣・請負	増減	事業所数	派遣・請負	増減	事業所数	派遣・請負	増減	増減比	増減比	
事業所総数	5,263	(5.4)	622	5,724	(5.4)	611	6,605	(5.5)	641	7,636	(5.8)	703	9,103	(6.1)	741	19.2	5.4	
産業別	建設業	396	(3.1)	25	544	(3.2)	28	811	(3.2)	33	1,089	(3.5)	39	1,516	(3.4)	41	39.2	5.1
	製造業	1,923	(7.3)	250	1,946	(7.6)	241	2,072	(7.9)	241	2,150	(8.4)	247	2,396	(9.3)	254	11.4	2.8
	情報通信業	90	(4.1)	12	85	(4.0)	10	95	(3.6)	9	118	(3.5)	8	129	(3.3)	8	9.3	0.0
	卸売業、小売業	794	(3.6)	36	906	(3.5)	35	1,050	(3.6)	38	1,198	(3.7)	37	1,428	(3.7)	37	19.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	591	(2.9)	12	657	(2.8)	13	786	(3.1)	13	973	(3.3)	13	1,160	(3.7)	14	19.2	7.7
	教育、学習支援業	162	(7.6)	18	162	(7.7)	14	171	(8.2)	15	185	(8.0)	15	221	(7.3)	15	19.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	359	(7.4)	141	390	(7.8)	149	452	(8.7)	169	559	(10.7)	218	667	(11.8)	244	19.3	11.9
その他	948	(4.5)	128	1,034	(4.5)	121	1,168	(4.9)	123	1,364	(4.9)	126	1,586	(5.4)	128	16.3	1.6	
事業規模別	30人未満	2,678	(3.3)	251	2,878	(3.2)	241	3,386	(3.3)	256	3,939	(3.4)	272	4,864	(3.4)	286	23.5	5.1
	30～99人	1,035	(5.7)	177	1,119	(5.8)	179	1,252	(6.3)	188	1,409	(6.5)	211	1,622	(7.3)	222	15.1	5.2
	100～499人	688	(11.2)	143	709	(11.7)	139	753	(11.9)	143	819	(13.2)	163	932	(13.5)	171	13.8	4.9
	500人以上	229	(18.5)	30	201	(23.5)	28	206	(26.2)	30	285	(23.2)	30	348	(26.0)	30	22.1	0.0
	不明	633	(2.5)	21	817	(2.7)	24	1,008	(3.2)	24	1,184	(3.5)	27	1,337	(4.0)	32	12.9	18.5

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		28,249	5,645	30,858	5,949	36,545	6,853	44,008	8,987	55,534	11,224	26.2	24.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,538	410	3,668	438	4,110	519	4,728	611	5,937	857	25.6	40.3
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	2,502	382	3,029	465	4,033	690	33.1	48.4
	うち技術	807	117	781	132	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	1,313	174	1,334	172	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	141	24	202	38	346	100	615	221	1,035	324	68.3	46.6
	技能実習	4,066	531	4,503	476	5,867	544	8,089	713	10,543	971	30.3	36.2
	資格外活動	3,125	320	4,202	541	5,990	785	8,057	1,497	12,247	2,418	52.0	61.5
	うち留学	2,380	190	3,321	391	5,064	668	6,824	1,160	10,386	2,070	52.2	78.4
	身分に基づく在留資格	17,379	4,360	18,282	4,456	20,232	4,905	22,519	5,945	25,772	6,654	14.4	11.9
	うち永住者	9,310	2,064	10,225	2,195	11,547	2,445	13,132	3,004	15,283	3,441	16.4	14.5
	うち日本人の配偶者等	3,979	983	3,968	977	4,179	1,036	4,336	1,203	4,733	1,294	9.2	7.6
うち定住者	3,679	1,237	3,621	1,203	3,957	1,322	4,424	1,611	4,952	1,761	11.9	9.3	
不明	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,491	1,196	9,778	1,264	10,309	1,240	11,245	1,526	13,084	1,746	16.4	14.4
	韓国	914	71	927	64	1,056	89	1,204	113	1,417	149	17.7	31.9
	フィリピン	5,320	846	5,989	935	7,050	1,215	8,101	1,487	9,525	1,840	17.6	23.7
	ベトナム	1,824	169	2,990	291	5,380	531	8,564	1,043	13,001	1,963	51.8	88.2
	ネパール	380	113	689	203	1,017	281	1,462	563	2,471	639	69.0	13.5
	ブラジル	4,049	1,989	3,945	1,985	4,090	2,039	4,511	2,389	4,911	2,599	8.9	8.8
	ペルー	1,507	647	1,442	588	1,570	643	1,696	757	1,860	794	9.7	4.9
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,469	168	1,484	134	1,551	147	1,581	158	1,733	184	9.6	16.5
	うちアメリカ	680	93	683	61	691	66	703	75	780	86	11.0	14.7
	うちイギリス	234	28	236	25	241	29	241	27	253	29	5.0	7.4
	その他	3,295	446	3,614	485	4,522	668	5,644	951	7,532	1,310	33.5	37.7

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。